

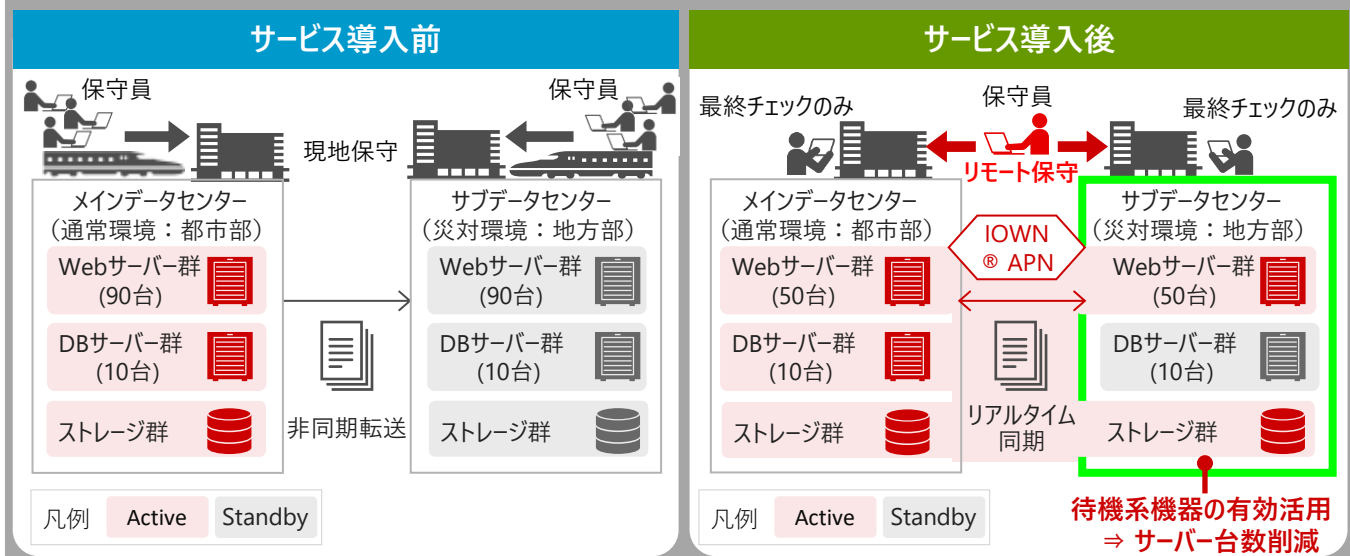
Borderless Data Share (BDS) による環境負荷の低減

Borderless Data Share (BDS) の導入により、「IT機器電力消費量」および「運用・保守、災害対策（災対）作業の工数」を削減し、環境負荷を低減（CO₂排出量28%削減）

■従来構成の課題

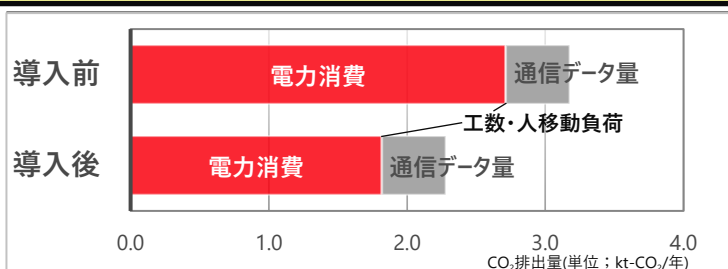
- ・可用性を維持しながら、機器コストや消費電力を削減したい
- ・災害時の現地対応を抑え、復旧作業の簡素化・時間短縮により運用負荷を低減したい

■評価モデル：日次5.1TBのデータ更新が発生する金融取引（預金・決済）において、年間365日のデータバックアップと年1回の災害復旧作業を想定



■効果

- ・待機系IT機器を平時から活用し、必要なサーバー台数を削減
- ・リアルタイム同期により、災害時のシステム復旧や切り替え作業を簡素化・短時間化



CO₂排出量：897t-CO₂/年削減 CO₂削減率：28%

- ・環境負荷要因の値は評価条件や評価モデルにより異なります。
- ・本評価は、(株)日立製作所のCO₂算定手法であるSI-LCA(*1)を使用し、2026年8月時点の情報で使用ステージを評価対象として算定しています。
- (*1) SI-LCA：System Integration-Life Cycle Assessment
- ・SI-LCAは「平成17年度情報通信技術(ICT)の環境効率評価ガイドライン」(日本環境効率フォーラム平成18年3月発行)に準拠した手法です。
- ・IOWN®は、NTT株式会社の商標または登録商標です。
- ・IOWN® APN：IOWN All Photonics Networkの略です。

●環境負荷低減要因

- ・IT機器の消費電力の削減
- ・作業工数の削減
- ・人移動負荷の削減

●環境負荷増加要因

- ・使用ステージの増加要因なし

情報サイト >> <https://www.hitachi.co.jp/borderless/>

お問い合わせ >> <https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/it/society/general/form.jsp>

BDS情報サイト BDSによる環境負荷の低減



株式会社 日立製作所 社会システム事業部

東京都品川区南大井六丁目26番1号(大森ベルポートA館)〒140-8574

www.hitachi.co.jp

Copyright © Hitachi, Ltd. 2026.
All rights reserved.